2026年度
教員採用試験対策

体験版

# 教育時事データブック

受験生必見!!

- これだけは知っておきたい教育時事
- 本試験で狙われる重要テーマを徹底解説！

東京アカデミー

# 教育時事データブックについて

## ●狙われやすい事項を精選し，詳細に解説!!

広範な教育時事の中から，本試験で出題されやすい事項を精選し，詳細に解説しました。本試験に合格するためには，現行の教育制度とそこに至る背景を理解しておくことが必要不可欠です。したがって，現行制度の根拠となる答申や報告等はもとより，現行制度に影響を与えた関連の深い答申や報告等も，テーマ別解説にて記載しています。

**第１章　答申・報告・通知等**

毎年，多くの自治体で出題されている「第４期教育振興基本計画」等の時事的な内容をはじめ，近年の本試験問題で特に出題頻度が高い答申・報告・通知等をピックアップし，ポイントを絞ってわかりやすく解説しました。
なお，第１章～第４章の本文中の下線部は，実際の本試験問題（教職教養）の穴埋め問題等に出題された箇所となります。

**第２章　テーマ別解説**

各事項を点でとらえるのではなく，教育改革の一連の流れとして線でとらえられるように，テーマ別にわかりやすく解説しました。

**第３章　用語**

最新の時事にまつわる重要用語をピックアップし，わかりやすく解説しました。

**第４章　教育データ**

テーマ別に重要データを掲載し，着眼点を明確に示して解説を加えました。

**第５章　総合演習**

第１～４章の内容及びそれに関連する知識の定着を確認するため，さまざまな形式の時事問題及び筆記試験において問われやすい頻出問題を掲載しました。

## ●「答申・報告・通知等」，「用語」には重要度を明記!!

「第１章　答申・報告・通知等」，「第３章　用語」の各事項には，全国の本試験における出題頻度や現行制度への影響を考慮して，重要度を明記しました。

Ⓐ…非常に重要　　Ⓑ…重要　　Ⓒ…普通

※本PDFは2025年受験の教員採用試験対策講座向けに頒布した「教育時事データブック」の抜粋で構成しております。ただし、内容は当時のままです。統計数値等は更新しておりません。

# 第1章 答申・報告・通知等

## (1) 答申

### 「令和の日本型学校教育」の構築を目指して ～全ての子供たちの可能性を引き出す，個別最適な学びと，協働的な学びの実現～（答申）

A

中央教育審議[illegible]（令和3）年1月

97ページある答申を1ページに凝縮！

新しい知識・情報・技術が社会のあらゆる領域での活動の基盤となっている知識基盤社会，すなわち，人工知能（AI），ビッグデータ，Internet of Things（IoT），ロボティクス等の先端技術が高度化してあらゆる産業や[illegible]と言えるほど劇的に変わるSociety5.0が[illegible]が求められるのかについての諮問に対する[illegible]である。

この審議過程において，新型コロナウイルス感染症が拡大したことも踏まえつつ，「一人一人の児童生徒が，**自分のよさや可能性を認識**するとともに，**あらゆる他者を価値のある存在として尊重**し，**多様な人々と協働**しながら様々な社会的変化を乗り越え，**豊かな人生を切り拓き，持続可能な社会の創り手となる**ことができるよう，その資質・能力を育成することが求められている」と指摘している。その上で，「2020年代を通じて実現すべき「令和の日本型学校教育」の姿」として，「**個別最適な学び**」と「**協働的な学び**」**の往還を実現することが必要**であるとしている。「**個別最適な学び**」とは，「**指導の個別化**」（「全ての子供に基礎的・基本的な知識・技能を確実に習得させ，思考力・判断力・表現力等や，自ら学習を**調整**しながら**粘り強く学習に取り組む態度**等を育成するためには，教師が支援の必要な子供により重点的な指導を行うことなどで効果的な指導を実現することや，子供一人一人の特性や学習進度，学習到達度等に応じ，指導方法・教材や学習時間等の柔軟な提供・設定を行うこと」）と「**学習の個性化**」（「基礎的・基本的な知識・技能等や，**言語能力**，情報活用能力，問題発見・解決能力等の学習の基盤となる資質・能力等を土台として，幼児期からの様々な場を通じての**体験活動**から得た子供の興味・関心・**キャリア形成**の方向性等に応じ，探究において課題の設定，情報の収集，整理・分析，まとめ・表現を行う等，教師が**子供一人一人に応じた**学習活動や学習課題に取り組む機会を提供することで，子供自身が学習が最適となるよう調整すること」）を**教師視点**から整理した概念が「**個に応じた指導**」であり，**学習者視点**から整理した概念としている。

下線は実際に出題！

また，「個別最適な学び」が「孤立した学び」に陥らないよう，「**協働的な学**[illegible]など**を通じ，子供同士で，あるいは地域の方々をはじめ多様な他者と協働しなが**[illegible]る存在として尊重し，様々な社会的な変化を乗り越え，持続可能な社会の創り手となることができるよう，必要な資質・能力を育成する」）を充実することも重要であるとしている。こうした学びを実現するための「子供の学びや教職員を支える環境」として，小中高における**1人1台端末環境**の実現，**デジタル教科書**等の先端技術や教育ビッグデータを活用できる環境の整備等による指導・支援の充実，校務の効率化なども指摘されている。

さらに，「「令和の日本型学校教育」の構築に向けた今後の方向性」として，これまでの日本型学校教育が果たしてきた①**学習機会と学力の保障**，②**社会の形成者としての全人的な発達・成長の保障**，③**安全・安心な居場所・セーフティネットとしての身体的，精神的な健康の保障**の3つの保障を学校教育の本質的な役割として継承しつつも，そのうえで，(1)**学校教育の質と多様性，包摂性を高め，教育の機会均等を実現する**，(2)**連携・分担による学校マネジメントを実現する**，(3)**これまでの実践とICTとの最適な組合せを実現する**，(4)**履修主義・修得主義等を適切に組み合わせる**，(5)**感染症や災害の発生等を乗り越えて学びを保障する**，(6)**社会構造の変化の中で，持続的で魅力ある学校教育を実現する**，の6点を示している。

なお，ICTはこれからの学校教育に必要不可欠なものであり，基盤的な**ツール**として最大限活用していく必要があるが，その活用自体が**目的**でないことに留意が必要である。また，AI技術が高度に発達する**Society5.0**

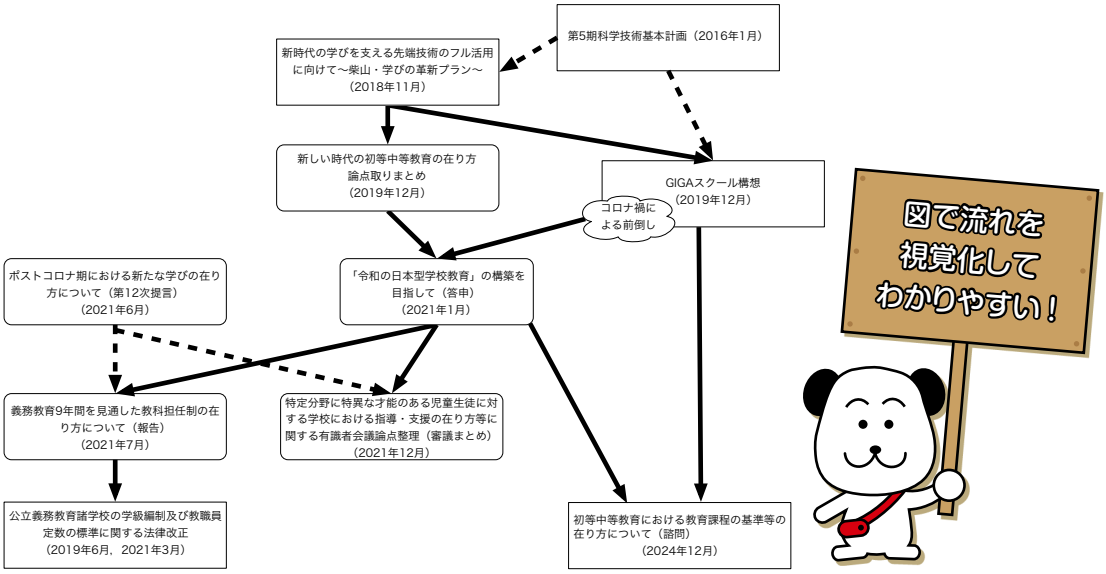

© 2026 TOKYO ACADEMY

# 第2章 テーマ別解説

教育改革はさまざまな教育上の課題に対応するために行われるものであるため，それぞれの課題に対応する法令の制定や施策が講じられることになる。それゆえ，それぞれの法令や施策はそれぞれの意味や意義があるが，相互の繋がりを理解した方が把握しやすくなるものもある。

以下では，そうした繋がりを理解するためにいくつかのテーマについて図示するとともに解説する。

## 1　教育課程改革




### (1)　「令和の日本型学校教育」

**第5期科学技術基本計画**（2016（平成28）年～2020（令和2）年）において，超スマート社会を「必要なもの・サービスを，必要な人に，必要な時に，必要なだけ提供し，社会の様々なニーズにきめ細かに対応でき，あらゆる人が質の高いサービスを受けられ，年齢，性別，地域，言語といった様々な違いを乗り越え，活き活きと快適に暮らすことのできる社会」とし，Society5.0を目指す姿が示された。また，デジタル化社会の発展に伴い，学校における情報通信技術の活用により学校教育が直面する課題の解決及び学校教育の一層の充実を図るため，2019（令和元）年6月に「**学校教育の情報化の推進に関する法律**」が制定され，2019（令和元）年12月に2019（平成31）年度補正予算案が閣議決定され，1人1台端末と高速大容量の通信ネットワークを2023（令和5）年度末までに一体的[illegible]**GIGAスクール構想**の具体化と前倒しが決定した。しかし，2020（令和2）年2月に新型[illegible]COVID-19）感染拡大防止に伴う臨時休業要請が行われ，児童生徒の学習[illegible]障す[illegible]構想がさらに前倒しされることが計画され，同年4月に「新型コロナウイ[illegible]感染症[illegible]し，2020（令和2）年度中に1人1台端末の実現を図ることとされた。

[illegible]て，こ[illegible]を踏まえつつ，新しい時代の初等中等教育の在り方について検討してい[illegible]央教育審議会は，2021（令和3）年1月に「「**令和の日本型学校教育」の構築を目指して～全ての子供たちの[illegible]性を引き出す，個別最適な学びと，協働的な学びの実現～**」を答申した。ここで示された個別最適な学びと協働的な学びの実現のうち，特にこれまで学校教育で十分に取り組まれてこなかったとされる個別最適な学びの実現について，この後様々な検討が行われ，制度改革等が行われていくことになったのである。

© 2026 TOKYO ACADEMY

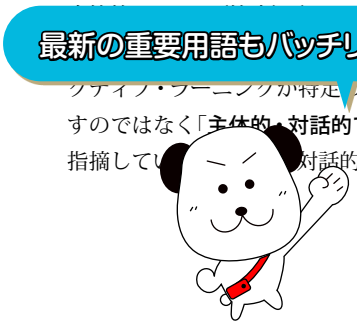
# 第3章 用　語

## IT，ICT，IoT　A

「IT」はInformation Technologyの略で，情報技術のこと，「ICT」は**Information and Communication Technology**の略で，情報コミュニケーション技術，情報通信技術のことを意味する。教育場面においては，電子教材を活用した授業の実践やコンピュータによる情報管理などが考えられる。具体的には，学校において調べ学習や発表など多様な学習のための手段として活用されている。「IoT」とはInternet of Thingsの略で，「**モノのインターネット**」と訳される。あらゆるモノに通信機能が組み込まれ，インターネットでつなげることをいう。

## アクティブ・ラーニング　B

中央教育審議会「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて（答申）」（2012（平成24）年8月）に付された用語集によれば，「教員による一方向的な講義形式の教育とは異なり，学修者の能動的な学修への参加を取り入れた教授・学習法の総称。学修者が能動的に学修することによって，認知的，倫理的，社会的能力，教養，知識，経験を含めた汎用的能力の育成を図る。発見学習，問題解決学習，体験学習，調査学習等が含まれるが，教室内でのグループ・ディスカッション，ディベート，グループ・ワーク等も有効なアクティブ・ラーニングの方法である」と説明されている。もともと大学教育において用いられていた用語であるが，近年では初等中等教育においても求められるようになってきた。中央教育審議会「幼稚園，小学校，中学校，高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な[illegible]28）年12月）や[illegible]要領では，アクティブ・ラーニングが特定の指導方法のことを指すのではなく「**主体的・対話的で深い学び**」であると指摘して[illegible]対話的で深い学び」参照。）。




## アントレプレナーシップ教育　B

文部科学省は，アントレプレナーシップ教育について，**自ら社会課題**を見つけ，課題解決に向かってチャレンジしたり，**他者との協働**により解決策を**探求**したりすることができる知識・能力・態度を身に付ける教育であり，起業家を育成するためだけのビジネス教育とは異なると説明している。ちなみに，アントレプレナーシップとは，日本語では「**起業家精神**」と訳され，様々な困難や変化に対し，与えられた環境のみならず自ら枠を超えて行動を起こし，新たな価値を生み出していく精神を指す。

## ESD　B

ESDはEducation for Sustainable Developmentの略で「**持続可能な開発のための教育**」と訳され，地球規模の課題を自分事として捉え，その解決に向けて自ら行動を起こす力を身に付けるための教育のことである。日本ユネスコ国内委員会「持続可能な開発のための教育（ESD）推進の手引」（2016（平成28）年3月，2021（令和3）年5月改訂版）によれば，持続可能な社会づくりの構成概念の例として，「多様性（いろいろある）」，「相互性（関わり合っている）」，「有限性（限りがある）」，「公平性（一人一人大切に）」，「連携性（力を合わせて）」，「責任性（責任を持って）」があるとしたうえで，ESDの視点に立った学習指導で重視する能力・態度の例として，「批判的に考える力」，「未来像を予測して計画を立てる力」，「多面的・総合的に考える力」，「コミュニケーションを行う力」，「他者と協力する力」，「つながりを尊重する態度」，「進んで参加する態度」を示している。

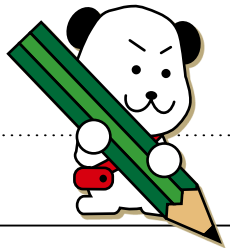
## インクルーシブ教育システム　B

中央教育審議会初等中等教育分科会「共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進（報告）」（2012（平成24）年7月）で障害者の権利に関する条約（2006（平成18）年国連総会採択，2008（平成20）年発効，日本




© 2026 TOKYO ACADEMY

# 第4章 教育データ



図と解説でわかりやすい！

## 1 教育データの概要

### (1) 教育データに取り組む心構え

教育データとは主に教育に関する様々な統計のことを指し，その範囲は広範で，学校数や各学校種別の児童生徒数にはじまり，問題行動の発生件数や児童生徒の生活実態等にまで及んでいる。それぞれの統計を詳細に分析することは，今後の学校教育の在り方や，指導方法，各種教育施策を改善していく上で大変重要である。そのため教員としての資質能力を問う教員採用試験では，これら教育データに関する問題も数多く出題されるが，おおむね①データそのものを問う問題，②データそのものは問わないがそれを把握していることを前提とする問題，③初見の統計データを分析させる問題，に大別できる。

①，②については頻出データといわれるものを正確に把握しておく以外に対策はない。ただし，その際もすべての数字を暗記するという学習ではなく，特徴をなす部分を把握することが重要である。例えば，**ある年を境に増減が転換している，数字が大台（これは統計ごとに異なる）を突破した，一般に予想されるデータと実際が相反している**，等である。こうした特徴的な部分を軸に把握していくのがよいだろう。なお，頻出のデータについてはその特徴的な部分を含めて次項で説明する。

③については，（中略）**既知のデータから類推可能であることが多いこと，既知のデータは教育データにとどまらず社会状況まで含むこと，データを分析する問題の場合には変化している部分に着目すること**，などに留意することでかなり解きやすくなるはずである。以上の点に留意しつつ，過去問に取り組んでみてほしい。（中略）

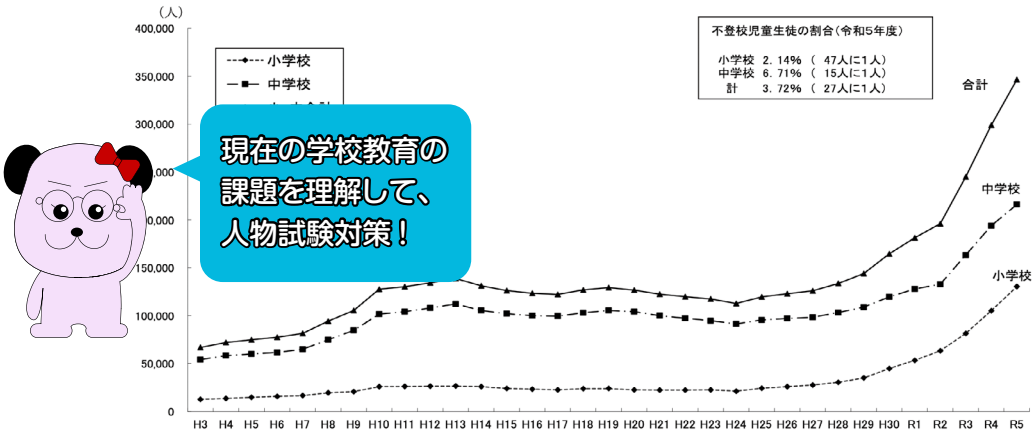
## 2 長期欠席（不登校等）

### (1) 小・中学校における不登校児童生徒数

不登校とは，年度間に連続又は断続して30日以上欠席した児童生徒のうち，「**何らかの心理的，情緒的，身体的，あるいは社会的要因・背景により，児童生徒が登校しないあるいはしたくともできない状況にある者（ただし，『病気』や『経済的理由』による者を除く）**」をいう。なお，令和5年度は，2023（令和5）年5月に新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行され，長期欠席者の定義を新型コロナウイルス感染症流行前と同じ，「児童・生徒指導要録」の「欠席日数」欄の合計日数により，年度間に30日以上欠席した児童生徒数として調査を行った。

国・公・私立の小・中学校で，2023（令和5）年度に「不登校」を理由として30日以上欠席した不登校児童生徒は，小学生130,370人（前年度105,112人），中学生216,112人（前年度193,936人）の合計346,482人（前年度299,048人）であった。2013（平成25）年度から増加し続け，**2023（令和5）年度**には**34万人を超え**，11年連続で増加しており，約55％（190,392人）の不登校児童生徒が90日以上欠席しているなど憂慮すべき状況にある。

**不登校児童生徒数の推移**




現在の学校教育の課題を理解して、人物試験対策！



© 2026 TOKYO ACADEMY

# 第5章 総合演習

第１～４章の内容と頻出問題で、知識を定着！

**1** GIGAスクール構想の下での校務の情報化の在り方に関する専門家会議「GIGAスクール構想の下での校務DXについて～教職員の働きやすさと教育活動の一層の高度化を目指して～」(2023(令和5)年3月)に示されている内容として正しいものを選べ。

1．特別仕様のクラウドツールの積極的な活用により，教職員や校内・校外の学校関係者，教育委員会職員の負担軽減・コミュニケーションの迅速化や活性化を可能とする。

2．校務支援システムのクラウド化と教職員用端末の一台化を組み合わせることで，職員室内のみで校務系・学習系システムへ接続可能な環境を整備する。

3．校務系・学習系システムを独立に運用することによって，それぞれのシステムが持つデータを低コスト・リアルタイムで連携させることを可能とする。

4．各種データをダッシュボード機能により統合的に可視化し，学校経営・学習指導・教育政策の高度化を図ることを可能とする。

5．学校の業務に関する主要なシステムをクラウド化するだけでは，大規模災害等が起きた場合にも業務の継続性を確保することが困難なので，バックアップを行う。

**2** 次の文は，中央教育審議会「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について(答申)」(2011(平成23)年1月)に関する各問いに答えよ。

○「キャリア教育」とは，「一人一人の社会的・職業的自立に向け，必要な基盤となる能力や(　A　)を育てることを通して，キャリア発達を促す教育」である。

○「職業教育」とは，「一定又は特定の職業に従事
育」である。

○キャリア教育と職業教育の基本的方向性は次の

① 幼児期の教育から高等教育まで体系的に
用的能力を確実に育成するとともに，社会・
すること。

② 学校における職業教育は，基礎的な知識
等を育成し，専門分野と隣接する分野や関連
と。職業教育においては実践性をより重視
ること。

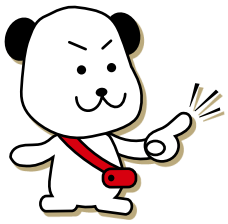
③ 学校は，(　D　)に
社会人・職業人
こと。

問1 空欄A～Dに当
して適切な

【語群】

ア．意欲　イ．職業　ウ．確認
カ．態度　キ．人生　ク．体験

解説も充実！



**1**

解答☞ 4

解説☞ 本資料，「3．次世代の校務DXの方向性」参照。

1．「特別仕様のクラウドツール」ではなく，「汎用のクラウドツール」が正しい。

2．「職員室内のみで」ではなく，「ロケーションフリーで」(どのような場面においても)が正しい。

3．「校務系・学習系システムを独立に運用することによって」ではなく，「校務系・学習系システムを円滑に接続させることにより」が正しい。

5．「学校の業務に関する主要なシステムをクラウド化することにより，大規模災害等が起きた場合にも業務の継続性を確保することを可能とする」と示されている。





© 2026 TOKYO ACADEMY

東京アカデミー